

財務レビュー

経営成績

概況

2026年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および連結子会社(以下、“当社グループ”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業およびその他事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

当期は、全ての事業セグメントが増収となったことから、純売上高および営業収入は、前期比909億円(6.9%)増加の1兆4,020億円となりました。営業利益は、全ての事業セグメントが増収・増益となったことなどから、前期比625億円(48.5%)増加の1,913億円となりました。営業利益の増益に加えて、投資有価証券評価益の増加などから、当社株主に帰属する当期純利益は前期比480億円(47.3%)増加の1,494億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、全ての事業セグメントが増収となったことから前期比909億円(6.9%)増加の1兆4,020億円となりました。(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比284億円(2.4%)増加の1兆2,107億円となりました。売上原価は、前期比196億円(2.1%)増加の9,581億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は、前期71.6%から当期68.3%になりました。原価率の改善は、主として防災事業で採算性の良い物件が多かったことなどによるものです。販売費および一般管理費は、前期比81億円(3.4%)増加の2,490億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期18.4%から当期17.8%になりました。長期性資産減損損失は、前期比19億円減少の17億円になりました。営業権減損損失は、5億円を計上しました。固定資産除・売却損益(純額)は前期7億円の利益から当期は15億円の損失になりました。

営業利益

営業利益は、保険事業やセキュリティサービス事業が増益となったことなどから、前期比625億円(48.5%)増加の1,913億円になり、純売上高および営業収入に対する比率(営業利益率)は前期9.8%から当期13.6%になりました。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比21億円増加の306億円、その他の費用は前期比3億円減少の29億円となり、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比24億円増加の277億円の利益となりました。これは主として、株式市場が堅調だったことにより投資有価証券評価益127億円(前期は4億円)を計上したことによります。

法人税等

法人税等は、前期比174億円増加の640億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率(負担率)は、前期30.3%から当期29.2%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、主として海外関連会社に係る持分法による投資損失が減少したことなどにより前期比23億円増加の106億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比18億円増加の162億円となりました。これは主として、防災事業や保険事業が増益となったためです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比480億円(47.3%)増加の1,494億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期7.7%から当期10.7%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期243.93円から当期366.31円になりました。連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しており、2025年6月26日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金50.0円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金50.0円の合計100円となっています。なお、2026年3月31日に終了した年度に係る6月26日に開催された定時株主総会において1株当たり期末配当金は50円が承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比306億円(4.7%)増加の6,786億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は6,750億円となり、純売上高および営業収入合計の48.1%(前期は49.1%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、オンライン・セキュリティシステムの販売が堅調に推移したことおよび価格改定(値上げ)を行った影響などにより、前期比131億円(3.5%)増加の3,884億円となりました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、「2025年日本国際博覧会」の会場の警備を行ったことや空港および原子力発電所関連の警備の増加などにより、前期比96億円(9.1%)増加の1,142億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、契約件数の増加や価格改定(値上げ)の影響などから、前期比16億円(2.5%)増加の685億円となりました。

安全商品およびその他には、監視カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比68億円(7.0%)増加の1,040億円となりました。これは主として、出入管理システムや監視カメラなどの安全商品の販売が好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比202億円(19.6%)増加の1,228億円となり、営業利益率は前期15.8%から当期18.1%になりました。これは主として、利益率の高いエレクトロニックセキュリティサービスを含めすべてのサブセグメントで増収になったことなどによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システム

を提供しています。国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、堅調な受注により火災報知設備などが増収となり、前期比91億円(5.0%)増加の1,899億円となりました。本セグメントの営業利益は、増収に加え、採算性の良い物件が多かったことや、原材料価格等が上昇する中で計画的な価格改定や業務効率化への取組みが奏功したことなどから原価率が改善し、前期比52億円(27.3%)増加の244億円、営業利益率は前期10.6%から当期12.9%に改善しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなどICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が国内提携病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、国内提携病院、医療機器・医薬品の販売、インドの総合病院が増収となったことなどから、前期比102億円(5.1%)増加の2,102億円となりました。本セグメントの営業利益は、国内提携病院における収益性の改善およびインドの総合病院が増益となったことなどから、前期比71億円(592.3%)増加の83億円、営業利益率は前期0.6%から当期4.0%になりました。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」などの販売を引き続き推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比322億円(54.8%)増加の910億円となりました。これは主として、ガン保険「自由診療保険メディコム」などの販売が堅調に推移したことに加え、運用資産に係る純実現益(投資有価証券評価損益を含む)が前期の34億円の損失から当期231億円の利益となったことによります。本セグメントの営業利益は、前期比298億円(599.4%)増加の347億円となりました。これは主として、自然災害による損害が減少したことに加え、前述の運用資産に係る純実現益が増加したことによります。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、主として国内公共部門の増収により、前期比23億円(4.0%)増加の609億円となりました。本セグメントの営業利益は、増収および国内公共部門の原価率の改善、販売費および一般管理費の減少などにより、前期比22億円(86.3%)増加の47億円となり、営業利益率は前期4.3%から当期7.8%になりました。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービス、認証サービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比5億円(0.4%)増加の1,397億円となりました。これは主として、データセンター事業の増収およびサーバーなどの機器販売が好調だったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比18億円(21.0%)増加の101億円となり、営業利益率は前期6.0%から当期7.3%になりました。

その他事業

その他事業では、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比37億円(7.5%)増加の531億円となりました。これは主として、賃貸用不動産を一部売却したことや、建築設備工事が好調だったことによります。本セグメントの営業利益は、建築設備工事の

増益などから、前期比9億円(10.0%)増加の99億円、営業利益率は前期18.2%から当期18.7%になりました。

財政状態

2026年3月31日現在(以下“当期末”)、当社グループの資産合計は、前期比1,006億円増加の2兆5,470億円となりました。流動資産は、前期比150億円増加の1兆56億円となり、資産合計の39.5%を占めました。また、流動比率は2.1倍となりました。

流動資産の主な内訳を見てみますと、現金・預金および現金同等物は、前期比1億円増加の4,188億円となりました(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が増加したことなどに伴い、前期比112億円増加の1,974億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。現金護送業務用現金・預金は、前期比12億円増加の1,422億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。棚卸資産は、前期比109億円増加の623億円となりました。この増加は主として、安全商品の販売や防災事業の純売上高および営業収入の増加に伴い、在庫を増加したことによります。

投資および貸付金は、前期比479億円増加の5,764億円となり、資産合計の22.6%を占めました。この増加は主として、損害保険事業における運用資産が増加したことから投資有価証券が前期比275億円増加の3,255億円になったこと、関連会社に対する投資が前期比138億円増加の1,696億円になったことによります。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比123億円増加の4,907億円となり、資産合計の19.3%を占めました。この増

加は主として、新設したデータセンターの関連設備に係る建物および構築物の増加や警報機器および警報設備の増加によるものです。

その他の資産は、前期比253億円増加の4,742億円となり、資産合計の18.6%を占めました。この増加は主に、年金資産運用収益の増加に伴い前払退職・年金費用が前期比115億円増加の851億円となったことや、ソフトウェアの増加によりその他の無形固定資産が58億円増加の737億円になったことなどによるものです。

負債合計は、前期比349億円増加の9,100億円となり、負債および資本合計の35.7%を占めました。流動負債は、前期比285億円増加の4,797億円となり、負債および資本合計の18.8%を占めました。固定負債は、前期比64億円増加の4,304億円となり、負債および資本合計の16.9%を占めました。

当社株主資本合計は、前期比578億円増加の1兆4,347億円となり、株主資本比率は前期末と変わらず56.3%になりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比1,081億円増加の1兆4,714億円となりました。年金債務調整額が前期比61億円増加の164億円となったことなどにより、その他の包括利益累積額が前期比77億円増加の644億円となりました。一方、市場買付により自己株式を取得したことなどから自己株式が前期比600億円増加の2,367億円となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期2,180億円となりました。

主な増加要因は、非支配持分控除前当期純利益1,656億円、減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)883億円を計上したことです。一方、主な減少要因は、投資有価証券評価益353億円の計上や、持分法による投資利益106億円の計上、棚卸資産の増加95億円などによるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は416億円増加しました。投資有価証券評価損益が前期30億円の評価損から当期353億円の評価益となりましたが、非支配持分控除前当期純利益が498億円増加したこと、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期175億円の計上に対し、当期は58億円の計上となったことなどによるものです。

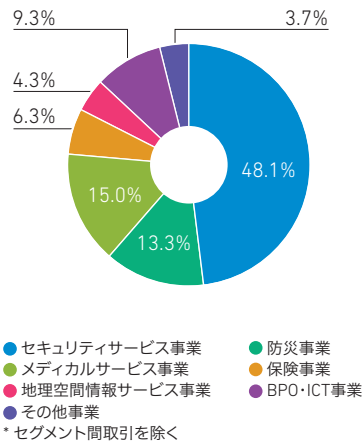
投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期921億円となりました。これは主として、警報機器および設備や新設したデータセンターの関連設備などの有形固定資産の購入724億円、投資有価証券の購入342億円で現金・預金を使用したことによります。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は127億円減少しました。これは主として、投資有価証券の購入が174億円増加した一方、投資有価証券の売却・償還が251億円増加したことによるものです。

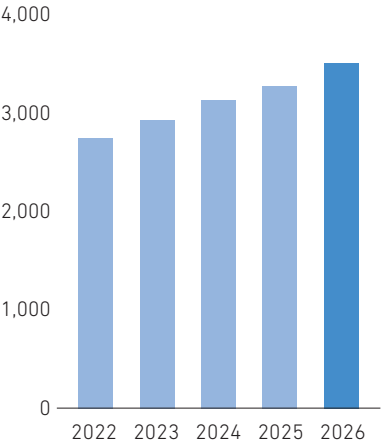
財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期1,271億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払412億円、市場買付けにより取得した自己株式の増加(純額)600億円によります。

前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は361億円増加しました。これは主として、自己株式の増加(純額)が前期比300億円増加したことによります。これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高4,186億円から1億円増加し、当期末残高4,188億円となりました。

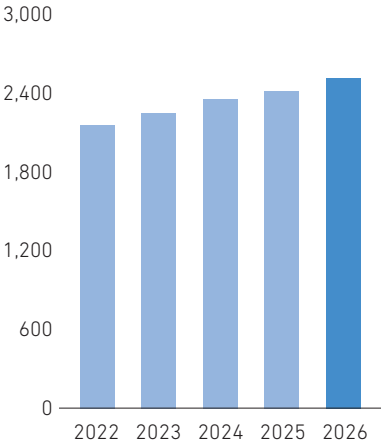
純売上高および営業収入に対する割合*
(2026年3月31日終了年度)



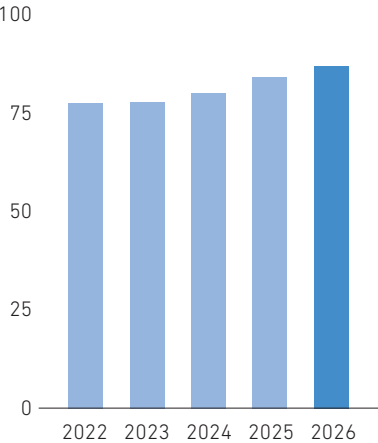
1株当たり当社株主資本
(円)



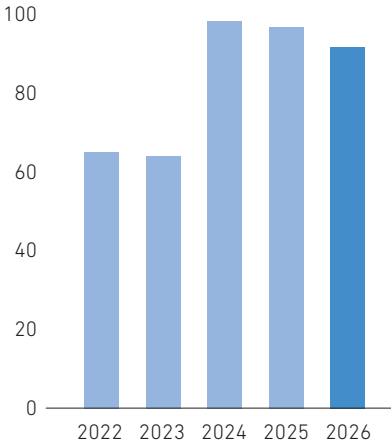
総資産
(10億円)



減価償却費および償却費
(10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(10億円)



キャッシュ・フロー
(10億円)

